

事例番号 007 機能再配置でコンパクトシティへ(北海道北見市)

1. 背景

北見市は北海道東部に位置する、オホーツク地域の産業・経済・文化の中心都市である。1897(明治30)年に土佐の北光社移民団と屯田兵が入植して開拓を始めた。大正から昭和の初期にかけてハッカ産業が発展し、現在でもハーブなどの「香り」によるまちおこしが行われている。また、北見市は日照率が高いためソーラーエネルギーのまちおこしでも知られる。2006(平成18)年3月5日には端野町、常呂町、留辺蘂町と合併して新・北見市となった。

北見市が位置する北海道網走支庁管内の人口は1960(昭和35)年の約42万5千人をピークに以降減少傾向となり、2004(平成16)年には33万人を割り込んだ。北見市の人口は2000(平成12)年の11万2千人がピークであったが、以後減少を続けており、2000年から2004年までに1,200人減少した。少子高齢化も進んでおり、1990年に10.4%であった高齢化率は2004年には19.4%と2倍近い水準になった。2004年の14歳以下人口割合は13.9%となり、1990年より9%ほど低下した。

北見市の中心市街地では、「まちの顔」である駅周辺地域の空洞化が進んでいる。その要因としては、モータリゼーションの進展、ライフスタイルの多様化^(注)、まちなか居住の減少、郊外大型店の展開、長期にわたる景気低迷などが指摘されている。中心市街地を含む条丁目地区の2004(平成16)年10月末現在の人口は2,798人であったが、それは1985(昭和60)年の4,638人の約6割の水準であった。中心市街地からは大型店舗(丸い伊藤、丸正、ラルズ)も撤退しており、現在は「きたみ東急百貨店」のみとなっている。今や中心部には若者が楽しむ場所が少なく、高齢者が憩い、くつろぎの場所も少なくなっている。その一方で郊外部(1.5km圏)に立地する大型店舗「ポスフル」にはシネマコンプレックスなどがあり、若者達の“娯楽の場所”となっている。

こうした中、中心市街地において道営住宅や民間マンションの建設が行われて定住人口の増加がわずかながら見られるようになった。また、業務ビルや地方センター病院の改築等、施設更新の動きも出てきた。さらに、知床の世界遺産登録で地域全体の知名度も高まり、観光客を含めた交流





北見市中心部（資料:コンベンションシティ北見推進協議会ホームページ）

2. 目標

北見市は2005(平成17)年3月、有識者、各種団体、市民代表等をメンバーとする「都市再生検討会議」の提言を盛り込んだ「全国都市再生モデル調査報告書」を国に提出した。その報告書では、目指すまちの姿として以下を掲げている。

- ・ 持続可能なまち
- ・ 少子高齢社会に対応したまち
- ・ 環境と景観に配慮したまち
- ・ 賑わいと活気のあるまち

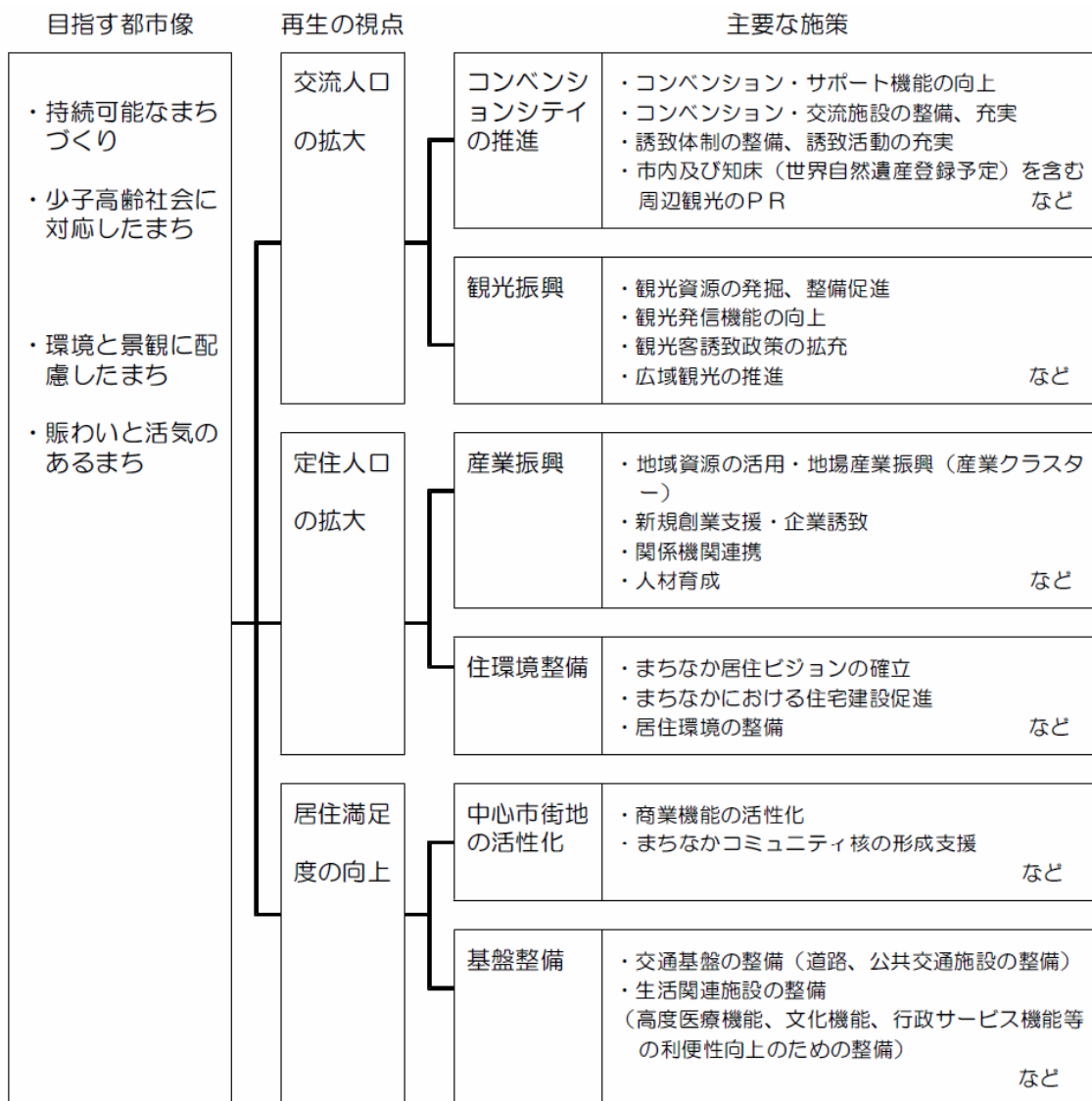
そして「交流人口の拡大」、「定住人口の拡大」、「居住満足度の向上」の3つの「再生の視点」から、それらの相乗効果が発揮されるよう、既存ストックを活用しつつ中心市街地の魅力向上に取り組むこととした。また、都市再生の目標として以下を掲げた。

- ① 持続可能なコンパクトシティづくりを推進する。
 - ・ 開発成長型都市から内部成熟型都市づくりへの転換
 - ・ 既存の社会資本ストックの有効活用、機能整備・維持のためのコスト削減
 - ・ 地域間競争を見据えた戦略的な高次都市機能の向上
- ② 北見市の顔となる中心市街地の再生を図る。
 - ・ 既存の社会資本を活用した住環境整備
 - ・ 道内各地を結ぶ交通網を活かした公共交通施設の整備

- ・ 少子高齢社会を見据えた市民サービスの向上
- ③ 拠点都市の役割を維持増進させるために高次都市機能の向上を図る。
 - ・ オホーツク圏の高度医療を担う地方センター病院機能の充実
 - ・ オホーツク圏のコンベンションや地域間交流を担う地域交流機能の向上

具体的には、広域的な交通結節点としてのポテンシャルを活かせる JR 北見駅周辺に都市再生のシンボルとなる拠点を配置し、既存の都市インフラを活用しつつ、必要な高次都市機能と生活関連施設を集積することとした。以上の他、北見市には後掲の様々な計画がある。

北見市の都市再生のコンセプト（全国都市再生モデル調査報告書）



中心市街地に関わる関連計画一覧(一部)

計画名	計画全体の目標・テーマ・基本方針等	中心市街地の位置付けと整備方針等
北見市中心市街地活性化基本計画 (平成12年3月)	◇理念;“ソーラー・エコシティ北見” ◇目標;「“出会い・発見・賑わい”の活力あふれる交流ゾーンの創造」	重点整備地区は、飲食娯楽核、生活サービス核、商業核・交通結節点核、文化・交流核の4つの機能核を配置するゾーンの中心区域
北見市都市計画マスタープラン中央地域構想 (平成15年3月)	◇基本方針;歴史施設・教育文化施設の集約化の検討など有効活用を図り、地域住民と手による地域コミュニティの形成	
オホーツク北網地方拠点都市地域基本計画【変更】 (平成16年3月)	2市3町(北見市、網走市、美幌町、女満別町、端野町)が一体となって都市機能を向上させ、自立的かつ持続的発展可能な地方拠点都市地域の形成を図る。	北見市の都心としての機能を生かし、商業・業務・芸術文化等の高次都市機能の集積をはかり、都市の賑わいや都市的アメニティの創出とともに、就業機会の拡大を進め、定住促進を図る。
北見市交通バリアフリー基本構想 (平成15年6月)	すべての人が安心して歩ける環境づくり	計画区域は、中心市街地活性化基本計画の重点整備地区を含む区域 38ha
北見市まちなか居住推進計画 (平成17年)	◇基本目標;“出会い・発見・賑わい”の活力ある「まちなか」を目指して ◇基本方針;①中心市街地の活性化に寄与するまちづくり、②多様なライフスタイルを実現する住まいづくり、③コミュニティを再生する住まいづくり	まちなか居住エリア(中心市街地全体)においては、土地所有者や民間事業者による住宅供給を基本とし、各種の情報提供や制度活用により、まちなかに相応しい住宅建設の促進を図る。

3. 取り組みの体制

「全国都市再生モデル調査」は北見市が主体となって行ったが、検討を行うに際しては市が「北見市都市再生検討会議」を設置した。同会議の委員は、学識経験者、有識者、関係団体等から市長が委嘱した。委員23名の内訳は以下のものであった(他にオブザーバーが行政等から5名)。

〔北見市都市再生検討会議委員〕

専門有識者

北海道大学大学院教授、北見工業大学副学長、日本赤十字北海道看護大学教授、
北海学園北見大学教授、北見工業大学助教授

経済団体・企業

北見商工会議所副会頭、北見商工会議所専務理事、北見地方経営者協会会長
釧路公共委嘱登記土地家屋調査士協会北網支所長、北海道電力北見支店長
北見信用金庫常務理事、北見市商店街振興組合連合会理事

まちづくり団体

21・きたみ TMO 推進会議副会長、北見青年会議所理事長、北見観光協会
コンベンションシティー北見推進協議会事業部会長

香り彩るまちづくり推進機構事務局長

市民代表等

連合北海道北見地区連合会前会長、北見市自治会連合会副会長

北見消費者協会会長、一般公募 3 名

全国都市再生モデル調査で提言された内容を具体化するにあたっては、広く市民の意見を反映させるために、2005(平成 17)年 12 月に「都市再生きたみ未来ビジョン 100 人委員会」が設置された。同委員会では 6 つの部会に分かれて議論が行われた。部会間の連絡調整は 100 人委員会の委員長、副委員長、各部会の正副部会長の 15 名から成る連絡会議が担った。委員会、部会の構成は以下のようであった。

〔都市再生きたみ未来ビジョン 100 人委員会〕

委員全体構成(100 名) 地域推薦委員 40 名、団体推薦委員 30 名、一般公募委員 30 名

第一部会(20 名) 地域推薦委員により構成

第二部会(20 名) 地域推薦委員により構成

第三部会(15 名) 団体推薦委員・一般公募委員により構成

第四部会(15 名) 団体推薦委員・一般公募委員により構成

第五部会(15 名) 団体推薦委員・一般公募委員により構成

第六部会(15 名) 団体推薦委員・一般公募委員により構成

各部会における主な議論の対象は以下のようであった。

第一部会 自由に意見を出し合うことを基本に議論

第二部会 定住人口の拡大、交流人口の拡大、居住満足度の向上、中心市街地の賑わい

第三部会 ①市庁舎、日赤病院をトリガーにコンパクトシティ、都市再生、中心市街地の再編
を実現するシナリオ

②東 1 丁目(北 1 条～北 4 条)を主体に、北見駅周辺、日赤病院周辺、中央大通り
を計画エリアとした都市再生構想案を策定

第四部会 ブレーンストーミング方式で自由に意見を出し合うことを基本に協議

特に、2 拠点 1 軸を中心に市庁舎位置や日赤病院に関する議論を行った。

第五部会 都市再生の考えを整理し、まちづくりのキーワードを見つける。

市庁舎、日赤病院、交通結節機能について協議

第六部会 2 拠点 1 軸について議論し、以下の内容について意見集約

市庁舎のあり方等、日赤病院の必要性等、都市再生全般

100 人委員会は 2006 年 2 月に意見書「都市再生への意見」をまとめ、北見市長に提出した。北見市は 2006(平成 18)年 3 月 5 日に端野町、常呂町、留辺蘂町と合併して新・北見市となったことから、以後は新市議会等で具体的な施策が議論されることになる予定である。



JR 北見駅北口



きたみ東急百貨店

4. 具体策

(1) 2 拠点 1 軸整備の提言(「都市再生モデル調査」)

① 調査の概要

北見市で 2004(平成 16)年度に行われた都市再生モデル調査の調査名は「交通結節点である JR 北見駅周辺地区への各種機能(公共サービス・住宅・商業・観光関連業等)の集約化による都市活性化推進調査」である。調査の主な内容は、調査名が示すように、JR 北見駅周辺地区における各種機能の配置のあり方を検討することであり、その課題意識は、都心部の空洞化が進む一方で市町村合併により交通結節点における諸機能の充実が求められていることから、JR 北見駅周辺に各種サービス機能を集約的に配置して効率的な都市経営を図る必要があるというものであった。

調査にあたっては、学識経験者・経済団体代表・市民代表等 28 名(委員 23 名、オブザーバー 5 名)から成る「北見市都市再生検討会議」を組織し、2004 年 11 月～2005 年 2 月に 4 回の会議を持った。会議では、市民等に対して行われたアンケートの結果、都市再生の方向性、理念と目標、駅周辺地区整備構想、拠点と骨格軸のコンセプト等に関して議論が行われ、それらを集約した「提言書」が作成された。そして、それを盛り込んだ「報告書」が 2005 年 3 月に国に提出された。提言書をまとめるに先立って、2005 年 1 月には「オホーツクまちづくりフォーラム」が開催された(主催は北見市、北見商工会議所、21・きたみ TMO 推進会議)。フォーラムでは伊藤滋氏等の基調講演及びシンポジウムが行われた。

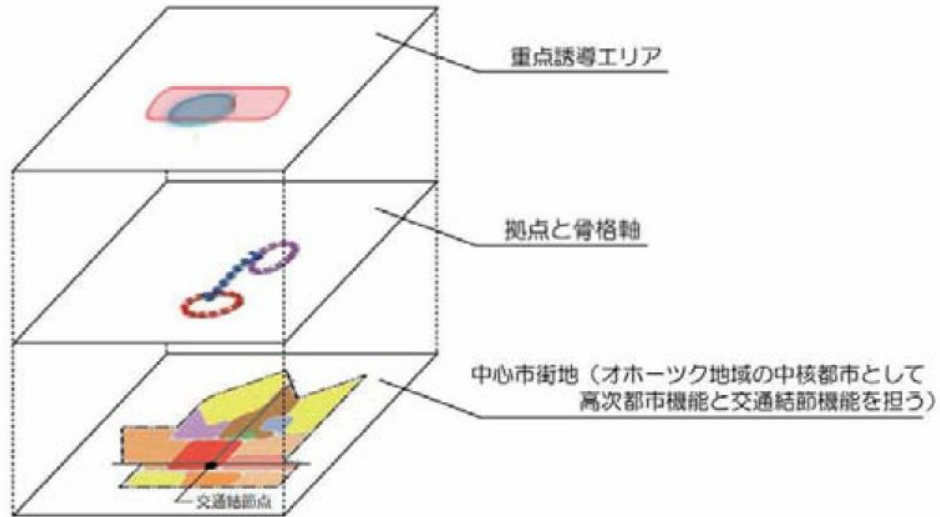
調査の結果、北見市は「交通結節機能」と「高度医療機能」を 2 拠点とするまちづくりを進めるべきこと、2 拠点を結ぶ 1 軸(道路)を中心市街地の骨格軸として整備すべきこと、との方向性が示された。また、にぎわい創出のためには JR 北見駅周辺の商業機能復活、地域間交流の活発化が必要であり、そのために関係者の包括的かつ周到な調整が肝要であること、ソフトもあわせた一体的な取り組みが必要であることが確認された。以下では「報告書」の要点を紹介する。

② 都市再生の戦略(拠点、骨格軸等の整備)

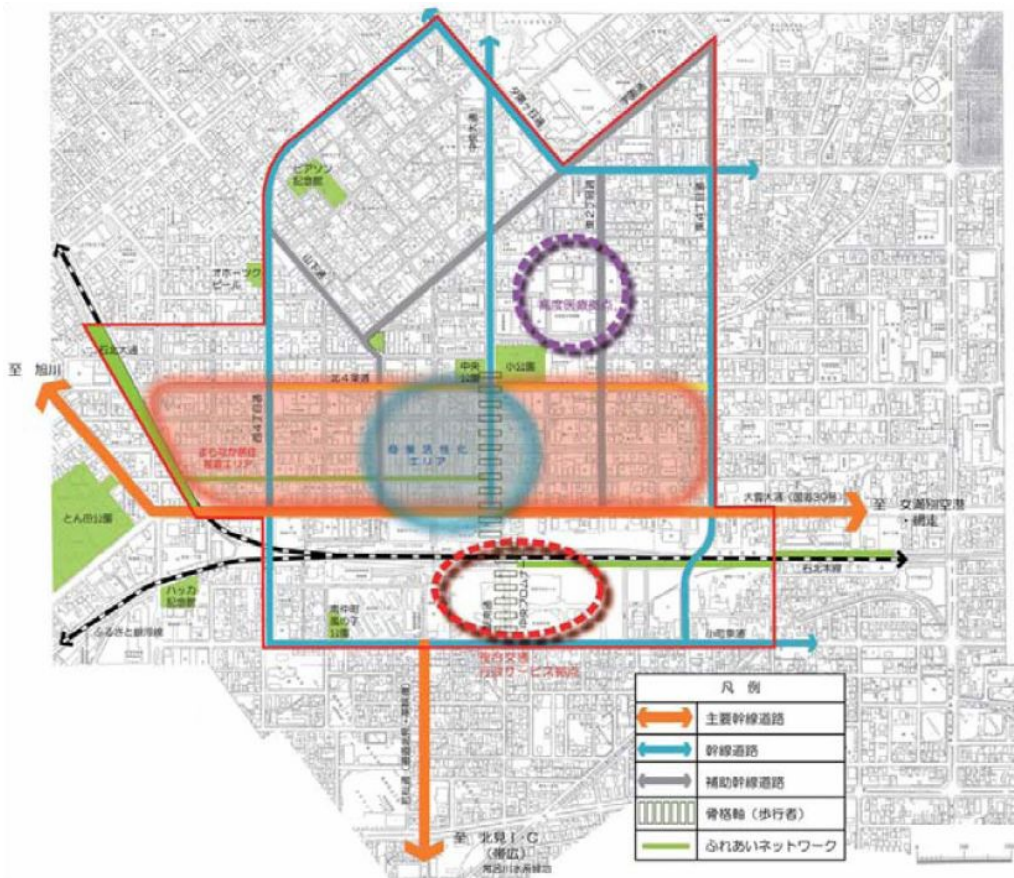
北見市は、オホーツク圏の中核拠点としての位置付けを明確化しつつ、「コンパクトシティ」を目指して定住人口の拡大、交流人口の拡大、居住満足度の向上を図るため、都市の骨格を「2 拠点 1 軸」に再編することとした。その計画は、「拠点」と「骨格軸」とを早期に整備し、また、あわせて「交通体系」を整え、次にその効果を受けつつ民間が主体となって「重点誘導エリア」でまちづくりを進め、その効果を周辺地域に波及させていくというものである。報告書では、「拠点」「骨格軸」「重点誘導エリア」「交通体系」が次のように説明されている。

- ・ 拠点 高次都市機能の中核に据え、市民サービスの都市機能を集約し、重点的な整備を行い、交流人口が集積する魅力的な賑わい空間を形成することで、周辺地域の都市再生を牽引する役割を担う。「複合交通・行政サービス拠点」及び「高度医療拠点」の 2 つから成る。
- ・ 骨格軸 交流人口が集積する拠点を連絡し、安全で快適な回遊性を高めた賑わい空間を形成することで、拠点形成の効果を重点誘導エリアに直接波及させる役割を担う。
- ・ 重点誘導エリア 拠点と骨格軸の波及効果を受け、民間が主体となり商業活性化及びまちなか居住を推進し都市再生を誘導する役割を担う。

- 交通体系 拠点・骨格軸・重点誘導エリアの展開を支える交通体系は、主要幹線道路、幹線道路及び補助幹線道路を位置づけ、自動車交通に対応する。歩行者交通体系では、2拠点間を結ぶ中央大通及び中央プロムナードは、中心市街地への来街者が回遊する歩行者交通の主軸として骨格軸に位置づける。また、骨格軸と連携し歩行者の回遊性を高める主要な歩行者動線をふれあいネットワークに位置づける。



拠点、骨格軸及び重点誘導エリアの構造 (資料:都市再生モデル調査報告書、以下同じ)



北見駅周辺地区の構造

2 拠点 1 軸のそれぞれの形成の目標と機能とは以下のように説明されている。

[複合交通・行政サービス拠点]

拠点形成の目標

- ・ 市民、広域の人々へのサービスの向上
- ・ 交通利便性の向上
- ・ 観光・交流機能の向上
- ・ 都市再生のシンボル性の創出
- ・ 多様な時間消費を可能にする機能(地域交流機能等)の形成
- ・ 都市の防災機能の向上
- ・ 環境共生に配慮した都市構築

拠点を構成する機能

- ・ 複合交通機能(ターミナル機能、交通空間機能、環境空間機能)
- ・ 地域交流機能(芸術文化機能、産業振興機能、コンベンション機能、観光物産機能)
- ・ 行政サービス機能 ・ 賑わい機能 ・ 潤い・憩い機能 ・ アクセス機能

[高度医療拠点]

拠点形成の目標

- ・ オホーツク圏の高度医療機能の拡充
- ・ 安全で潤いを感じる環境の創出

拠点を構成する機能

- ・ 高度医療機能 ・ アクセス機能 ・ 潤い・憩い機能

[骨格軸]

軸形成の目標

- ・ 安全で快適な歩行者空間と緑の空間を創出
- ・ 周辺地域への回遊性を高め、居住機能、商業機能の向上を誘発

骨格軸を構成する機能

- ・ 回遊機能 ・ 潤い・憩い機能

重点誘導エリアとしては、次の 2 つのエリアを設ける。

- ・ 商業活性化エリア

TMO 事業等と連携し商業活動の活性化を促し、生活交流拠点の形成を誘導するエリア

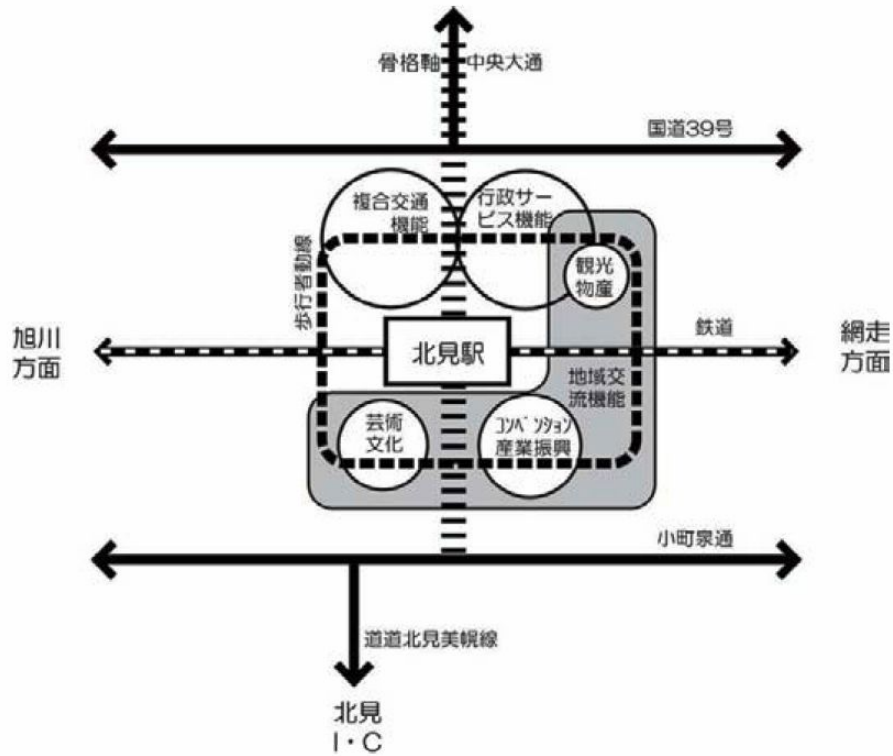
- ・ まちなか居住促進エリア

住宅施設及び生活関連施設が連携し、高齢者をはじめ、全ての人が安心して快適に生活できる居住環境の形成を誘導するエリア

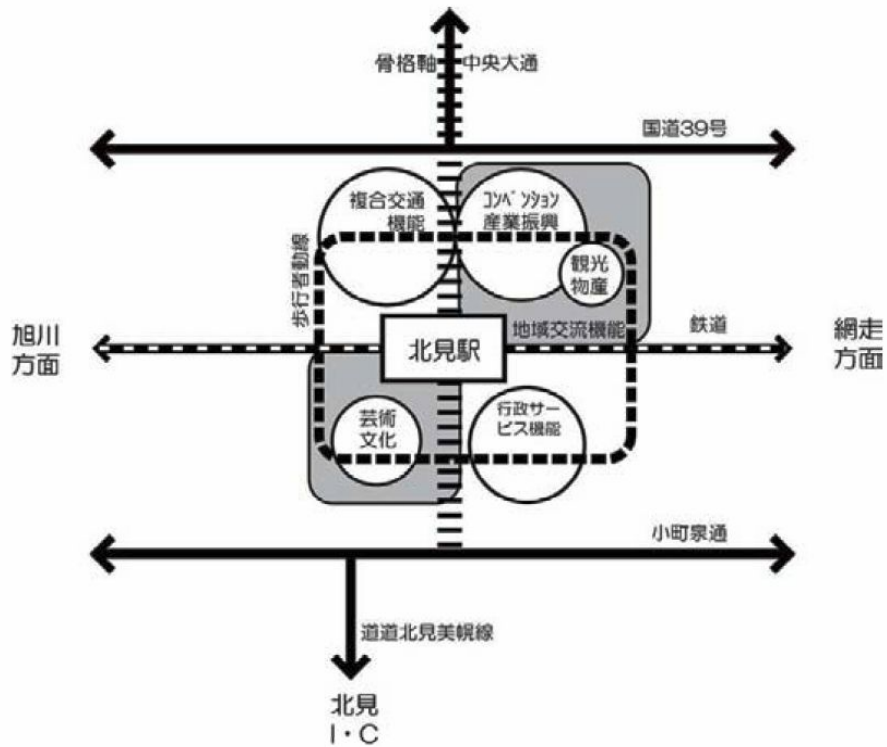
③ 複合交通・行政サービス拠点における機能配置

複合交通・行政サービス拠点における機能配置に関しては、検討会議に A 案、B 案の 2 案が示され、委員の意見は、A 案に賛成が 14 名、B 案に賛成が 1 名、どちらでもよいが 1 名、判断できないが 1 名であった。

(A 案) 複合交通機能と行政サービス機能は、鉄道北側に配置する。
 地域交流機能と芸術文化機能は、鉄道南側に配置する。



(B 案) 複合交通機能と地域交流機能は、鉄道北側に配置する。
 行政サービス機能と芸術文化機能は、鉄道南側に配置する。





拠点(JR 北見駅南側周辺(現在))



拠点(北見赤十字病院(現在))

④ 施設整備の内容

報告書では、A案に基づいて拠点と骨格軸における施設整備の内容を以下のように整理した。

拠点・軸	機能大分類	サブ機能	新規及び改修施設名称
複合交通・行政サービス拠点	複合交通機能	ターミナル機能	複合交通ターミナル
		交通空間機能	北側駅前広場の機能拡充
		環境空間機能	
	地域交流機能	コンベンション機能	地域交流センター
		産業振興機能	
		観光物産機能	観光情報センター 物産館 駐車場(道の駅)
		芸術文化機能	図書館
	行政サービス機能		市庁舎(レストラン、展望台)
	潤い・憩い機能		緑化
			休憩施設
アクセス機能		駐車場 駐輪場 施設間連絡道路 野付牛モール	
高度医療拠点	高度医療機能		北見赤十字病院の増改築(民間)
	アクセス機能		周辺道路の整備
	潤い・憩い機能		小公園、中央公園の改修
骨格軸	回遊機能		道路のバリアフリー化 中央大通沿道建物の壁面線後退(民間)
	潤い・憩い機能		緑化 ポケットパーク

↓ 見本市等が屋外で行われている地域交流センターのイメージ



中央大通の壁面線後退による賑わいのイメージ ↑

⑤ 実現のための課題

「報告書」では、拠点と骨格軸に導入する施設の概算事業費が約 200 億円と想定されている。その事業手法としては都市再生整備計画を策定して「まちづくり交付金」の導入を図るとされている（同交付金で約 40 億円、起債及び一般財源等で約 160 億円を調達）。その分野別内訳は以下のようになっている。

概算事業費と事業内訳

(単位：百万円)

拠点・軸	新規及び改修施設名称	概算事業費	財源内訳	
			まちづくり 交付金	起債及び 一般財源等
複合交通・行政サービス拠点	○複合交通ターミナル ○北側駅前広場の機能拡充 ○地域交流センター ○観光情報センター ○物産館 ○駐車場（道の駅） ○図書館 ○市庁舎 ○駐車場 ○駐輪場 ○施設間連絡通路 ○野付牛モール	19,000	3,600	15,400
高度医療拠点	○北見赤十字病院の増改築（民間） ○周辺道路の整備 ○小公園、中央公園の改修	300	100	200
骨格軸	○道路のバリアフリー化 ○中央大通沿道建物の壁面線後退（民間） ○緑化 ○ポケットパーク	700	300	400
合 計		20,000	4,000	16,000

事業費の中には、民間主体の事業は含まない。

また、今後の課題として以下が掲げられている。

- 1) オホーツク圏をリードする特色ある拠点形成
- 2) 各拠点の一体的整備と景観づくりの検討
- 3) 拠点が担う防災機能の検討
- 4) 優先順位をつけた段階的な事業の実施
- 5) 交通環境に配慮した施設配置と交通環境対策の実施
- 6) 将来を見据えた市庁舎機能の検討
- 7) 民間活力を活かした地域交流センターのあり方の検討
- 8) 拠点形成に向けた市民への周知
- 9) 専門家・市民・関連団体・行政の連携による事業推進
- 10) 事業実施に向けた関係機関等との協議

(2) 「都市再生きたみ未来ビジョン 100 人委員会」による議論

① 「都市再生きたみ未来ビジョン 100 人委員会」の設置

「北見市都市再生検討会議」の議論を元とした全国都市再生モデル調査の「報告書」を踏まえ、都市再生の議論をさらに進めるために、2005 年 12 月に北見市により「都市再生きたみ未来ビジョン 100 人委員会」が設置された。同委員会設置要綱には、その位置づけが次のように示されている。

都市再生きたみ未来ビジョン 100 人委員会設置要綱(抜粋)

(設置)

北見市の都市再生について、市民と行政との協働によるまちづくりを推進し、広く市民の意見を反映するため、都市再生きたみ未来ビジョン 100 人委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

委員会は、北見都市再生検討会議からの提言を踏まえ、都市再生に関する事項について協議を行い、その結果について市長に意見を述べるものとする。

(組織)

委員会は、委員 100 人程度で組織する。委員は、公募委員、地域推薦委員及び各種団体推薦委員により構成し、市長が委嘱する。委員は、市内に居住する 18 歳以上の者とする。委員の任期は、平成 18 年 3 月 4 日までとする。ただし、再任を妨げない。委員の報酬は、無報酬とする。

(委員長及び副委員長)

委員の互選により、委員会に委員長 1 名、副委員長 2 名を置く。

(会議)

委員会の会議は、委員長が召集する。

(部会)

委員会に、部会を置く。

(連絡会議)

委員長、副委員長及び部会長、副部会長をもって、連絡会議を組織する。

(事務局)

委員会の事務局は、北見市都市再生推進室に置く。

② 「都市再生きたみ未来ビジョン 100 人委員会」による「都市再生への意見」提出

委員会では各部会中心に活発な議論が行われ、全国都市再生モデル調査の「報告書」にとらわれない自由な意見が出された。そして、そもそも都市再生とはどうあるべきかといった根本論も含め、同報告書とは異なる様々な考えが表明された。「報告書」で JR 北見駅北側と想定した新市庁舎の位置についても異なる案がいくつも提示された。委員会では、これらの諸意見を無理にひとつにまとめることをせず、いくつかの案を併記して意見書を作成し、2006 年 2 月に「都市再生への意

見」として北見市長へ提出した。同意見書に関しては北見市議会の都市再生整備調査特別委員会に北見市長から報告された。

「都市再生への意見」の主な内容は以下のとおりである。

1) 都市再生全般について

「定住人口の拡大」「交流人口の拡大」「居住満足度の向上」を論点の切り口として検討が行われた。

ア) 定住人口の拡大

産業振興等を含めたまちの魅力づくり、個性化への取り組み、若者に視点を当てたまちづくりが必要

(主な意見) 安全で衛生的なまちをつくる／IT を活用したまちづくり／若者が住みたい、訪れたい環境を考えるべき／大胆なアイデア、独創的な考えでやるべき 等

イ) 交流人口の拡大

地元の資源(地場産品、食材、自然など)の活用、知床世界自然遺産登録をチャンスとした観光、市のイメージアップや北見の魅力 PR、集客施設等の整備

(主な意見) 市内観光資源の創出と市内観光ルートの創出／北見産の農産物を観光物産に／北見の食を味わえる観光開発／大規模イベント会場の確保／ハッカの町のイメージを高める／オホーツクの資源・物産を活用する仕組みを整備 等

ウ) 居住満足度の向上

高齢社会を見据えた環境づくりのための交通施設整備、医療施設へのアクセス性の確保、環境・防災・憩い機能の整備等

(主な意見) まち中に大きな平面駐車場を／交差点改良・道路拡幅等／小公園、中央公園の再整備／歩行者ネットワークの改善／救急経路の確保／公共交通機能を高める／JR、バスターミナルを近接させる 等

2) 新市庁舎について

議論の主眼は、庁舎建設コストの節減、大型駐車場の確保できる敷地、病院等他機能に隣接する利便性の高い位置等

ア) 庁舎の機能

災害時の本部機能、市民開放等

(主な意見) 災害のない地形で災害対策本部として機能が果たせること／交通結節機能とリンクさせる／駅周辺での建設が直ちに活性化、にぎわい創出に結びつくかどうかには賛否あり／市民開放のスペースを多くとる・土日の市役所業務も必要 等

イ) 庁舎改築の位置

北見駅周辺、現在地、小公園、東一丁目(北2条～北4条)など意見が出された。

(主な意見)

● 北見駅周辺

交通結節点であり、特に高齢者に対し利便性が高い
日赤に現庁舎用地を提供できる(適正な価格で)

中心商店街への活性化が期待できる

まちづくり交付金を活用した多目的ホールなどと一体的な面的整備が可能 等

● 現在地

災害のない地形で災害対策本部として機能が果たせる

用地購入費がかからず安価に改築が可能

日赤病院、郵便局に隣接しており市民の利便性が高い 等

● 小公園

仮庁舎が不要で用地購入費がかからず経費節減となる

大型駐車場の確保が可能

町制の初代庁舎位置で歴史的な意義がある

長年市民に親しまれ、位置が判りやすく、北見市の顔である

● 東一丁目(北2条～北4条)

都市再生、中心市街地の再編を進めるため、土地、建物の利用状況から最適

● 位置を保留

駅周辺の調査が完了していない現状では判断すべきでない 等

● その他

ウ) その他

庁舎の整備に関して

(主な意見) 中心市街地西側へ波及を検討すべき/緑を多く配置すべき 等

3) 高度医療機能・施設(北見赤十字病院)について

日赤病院に関しては、地方センター病院として高度医療化していくことに関しては委員からは異論はなかった。

5. 特徴的手法

コンパクトシティを実現するという目的の下、都市整備の戦略的、段階的な展開をハード中心に考察したことがひとつの特徴である。また、都市再生モデル調査で整備案をまとめたあとも、市民中心の100人委員会でもそもそも論に立ち返った幅広く柔軟な議論を続け、モデル調査でまとめた案とは異なる案を多数盛り込んだ新たな提言をまとめる等、結論を急がず議論のプロセスを大切にしている点が大変優れた大きな特徴である。

6. 課題

さまざまな案を今後どのように収斂させていくかが課題である。

(参考・引用文献)

北見市都市再生検討会議「北見市における都市再生のありかたについて〈提言書〉」(2005年3月)

国土交通省都市・地域整備局「全国都市再生モデル調査(北見市)報告書」(2005年3月)